

## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ホギメディカル  
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

平成22年4月12日  
 上場取引所 東

(氏名) 保木 潤一  
 (氏名) 高橋 一夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300  
 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,339	1.1	7,974	6.3	8,020	5.2	4,921	37.3
21年3月期	31,009	6.9	7,501	3.7	7,627	4.7	3,584	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	315.74	—	8.9	12.3	25.4
21年3月期	238.47	—	7.1	12.4	24.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	68,259	58,506	85.7	3,718.27
21年3月期	61,941	51,505	83.1	3,425.71

(参考) 自己資本 22年3月期 58,492百万円 21年3月期 51,493百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,173	△3,713	750	17,405
21年3月期	6,023	△2,270	△2,344	12,182

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	23.00	23.00	23.00	23.00	92.00	1,382	38.6	2.7
22年3月期	23.00	23.00	23.00	23.00	92.00	1,447	29.1	2.6
23年3月期 (予想)	25.00	25.00	25.00	25.00	100.00		30.6	

(注)平成23年3月期 配当金の内訳 記念配当 各四半期2円、合計8円

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,960	0.7	4,310	7.2	4,340	9.6	2,590	9.0	164.64
通期	32,200	2.7	8,550	7.2	8,610	7.4	5,140	4.4	326.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,341,155株 21年3月期 16,341,155株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 610,158株 21年3月期 1,309,568株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,046	2.2	7,379	4.5	7,488	3.4	4,477	34.7
21年3月期	30,374	5.9	7,061	5.0	7,241	6.1	3,325	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	287.30	—
21年3月期	221.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	66,009	56,229	85.2	3,574.46
21年3月期	59,798	49,787	83.3	3,312.18

(参考) 自己資本 22年3月期 56,229百万円 21年3月期 49,787百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,920	2.0	4,030	7.8	4,080	11.3	2,420	11.8	153.84
通期	32,100	3.4	8,000	8.4	8,160	9.0	4,850	8.3	308.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な為替変動が企業収益へ影響を及ぼすとともに雇用・所得環境にも改善が見られずデフレ圧力が強まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましても、医療費抑制の影響による厳しい経営環境の中、第1四半期に新型インフルエンザが発生し診療に大きな影響を与えました。これらの影響もあり当医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社は、患者及び医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を提供した結果、当連結会計年度の連結売上高は31,339百万円（前期比1.1%増）となり、会社設立以来49期連続増収を達成いたしました。製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上高は13,808百万円（同4.3%増）と伸長いたしました。なお、第3・第4四半期において、16件の医療機関と契約を結び6件解約がございました。契約いただいた医療機関は手術件数が多く、今後の売上高増加が見込まれます。大型案件が多いため売上高増加までには時間がかかることを想定しております。また手術用品類の医療用不織布製品は安価・高機能・高品質を基本コンセプトとする「サーレム戦略」を強化したことにより前年度並みの売上高10,893百万円を確保いたしました。また第1四半期に発生した新型インフルエンザの影響により手術用品類のその他不織布製品の売上高が1,713百万円（同18.4%増）と大きく伸長いたしました。連結子会社の一部事業を7月に売却したことから、その他の売上高が916百万円（同26.4%減）に減少いたしました。売上原価は、製造量増加による生産性の改善等により原価率は前年同期に比べ改善いたしました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力いたしました。この結果、連結営業利益は7,974百万円（同6.3%増）となりました。

営業外損益の主なものは為替差損の62百万円であり、この結果、連結経常利益は8,020百万円（同5.2%増）となりました。

特別損益の主なものは、負ののれん一括償却額が83百万円ありました。なお、前連結会計年度は投資有価証券の評価損1,620百万円を計上しております。この結果、連結当期純利益は4,921百万円（同37.3%増）と会社設立以来の最高益となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済状況は一部改善が期待されますが、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。医療業界におきましても、10年ぶりに診療報酬全体が引き上げられ、医療機関の経営環境の改善が期待されるものの二極化の傾向はさらに進み、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。当医療機器業界を取り巻く各企業は、これまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。

当企業集団におきましては設立50年目の節目を迎え、より一層の企業価値向上に努めると共に、引き続き「オペラマスター戦略」、そして「サーレム戦略」を果敢に推進することにより、他企業との差別化を図ってまいります。このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

#### (連結業績予想)

売 上 高	32,200 百万円	(前期比 2.7%増)
営 業 利 益	8,550 百万円	(前期比 7.2%増)
経 常 利 益	8,610 百万円	(前期比 7.4%増)
当 期 純 利 益	5,140 百万円	(前期比 4.4%増)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は68,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,317百万円増加いたしました。流動資産は33,363百万円となり5,247百万円増加いたしました。その主な要因は自己株式の処分及び営業活動に伴う現金預金の5,265百万円の増加となります。固定資産は34,895百万円となり1,069百万円増加いたしました。うち有形固定資産は30,121百万円となり1,048百万円増加いたしました。その主な要因は筑波新滅菌センター関連の設備投資による1,862百万円の増加となります。また、無形固定資産は597百万円となり94百

万円増加し、投資その他の資産は4,176百万円となり73百万円減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は9,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円減少いたしました。流動負債は8,006百万円となり779百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等の1,150百万円の増加や設備関係支払手形の265百万円の減少となります。固定負債は1,746百万円となり1,462百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金返済による1,000百万円の減少、退職給付引当金の383百万円の減少となります。

当連結会計年度末の純資産の部は58,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,000百万円増加いたしました。主な要因は自己株式の処分による3,183百万円の増加、当期純利益4,921百万円の計上による増加、配当金の支払いによる1,431百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.1%から85.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,223百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,103百万円、減価償却費2,557百万円、棚卸資産の減少121百万円を計上する一方、法人税等の支払いによる2,266百万円の減少、売上債権の増加による22百万円の減少等がありました。この結果、キャッシュ・フローは8,173百万円となり、前連結会計年度に比べ2,149百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター新設等により3,713百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,442百万円支出が増加いたしました。これらの投資資金は、自己資金及び平成21年6月15日払込の自己株式の売出しによる調達資金の一部を充当いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期において、自己株式の処分による株式の売出を実施し、3,183百万円を調達する一方、長期借入金の返済や配当金の支払い等がありました。この結果、750百万円の収入(前年同期は2,344百万円の支出)となりました。なお、この自己株式の処分により調達した資金は筑波新滅菌センター新設等に充当いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し約7,000百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター関連取得及び既存設備入替により約3,100百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや借入金の返済等により約2,500百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第46期 平成19年3月期	第47期 平成20年3月期	第48期 平成21年3月期	第49期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	80.7	83.1	85.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.0	136.3	141.9	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	338.1	127.3	117.0	224.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様へ積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。

経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、2007年3月期から四半期配当を実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、各四半期とも23円、通期92円を予定しております(第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月31日を予定)。また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも23円、通期92円、記念配当金は各四半期とも2円、通期8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当企業集団が判断したものであります。

・ 法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・ 主要な部材・原材料の供給停止等について

原油、原材料及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団の取扱製品・商品について、不具合等が発生し回収等を実施した場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが、該部材について不具合報告及び回収等を実施した場合には、該部材を投入している医療用キット製品を回収するという事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・ 海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・ 国内製造拠点における製造・供給不能について

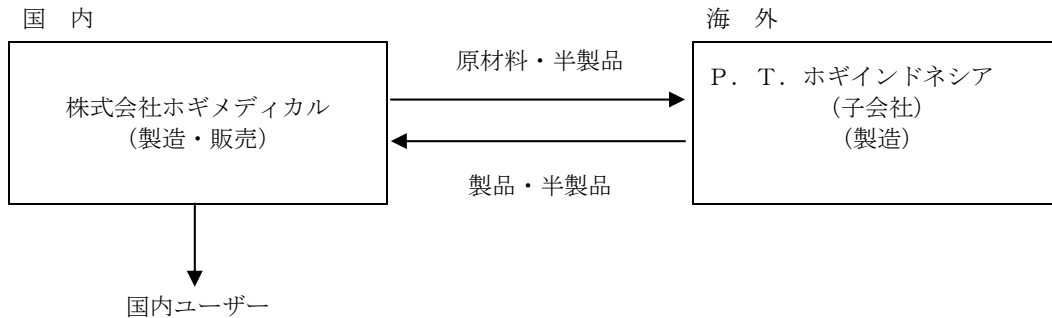
当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を持っていないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、及びP. T. ホギインドネシア（子会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと思います。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、EPSは500円、ROEは10%以上を目標にしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。

当社は、引き続き「オペラマスター」を中心に営業戦略を展開してまいります。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み込み滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、単品別の在庫管理を不要とする等病院経営の改善に資する製品であります。物流面においては、筑波工場の製造日数を最短で4日間とし、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築いたしました。このシステムにより、各医療機関は在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供いたします。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし稼働率を高めることが期待できます。また、材料の受け払いを簡略化することで在庫管理の負担を軽減し、簡単に原価計算を行うことが可能になります。

当社の「オペラマスター」はソリューションサービスとして、手術数増加による増収増益を必要とする医療機関に今後ますます普及させていくことが重要な課題と言えます。さらに、主に医療用不織布製品を対象とし、安価・高機能・高品質を基本コンセプトにした「サーレム戦略」を推進することにより、医療機関のニーズにより一層的確に対応してシェアの拡大を図ってまいります。

当医療機器業界を取り巻く各企業は安全性の確保と法令遵守がますます重要となっており、当社といたしましても、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・新製品の開発
- ・安全な製品の安定的供給
- ・全社的な生産性向上
- ・経営目標達成のための設備投資計画
- ・外部環境への対応
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・人材育成・社内体制の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,501	17,766
受取手形及び売掛金	9,096	9,124
商品及び製品	3,151	3,075
仕掛品	351	308
原材料及び貯蔵品	2,252	2,259
繰延税金資産	310	386
その他	453	446
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	28,115	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,988	24,788
減価償却累計額	△11,627	△12,414
建物及び構築物(純額)	12,360	12,374
機械装置及び運搬具	19,174	19,903
減価償却累計額	△13,641	△15,007
機械装置及び運搬具(純額)	5,532	4,896
土地	7,684	9,410
建設仮勘定	3,128	3,137
その他	2,478	2,489
減価償却累計額	△2,112	△2,187
その他(純額)	366	302
有形固定資産合計	29,073	30,121
無形固定資産		
ソフトウェア	328	276
ソフトウェア仮勘定	159	306
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	502	597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096	2,698
差入保証金	552	547
繰延税金資産	106	67
前払年金費用	494	148
その他	1,043	767
貸倒引当金	△42	△51
投資その他の資産合計	4,250	4,176
固定資産合計	33,826	34,895
資産合計	61,941	68,259



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,694	3,452
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	841	1,991
賞与引当金	478	455
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	448	182
その他	674	834
流動負債合計	7,227	8,006
固定負債		
長期借入金	1,925	925
繰延税金負債	53	29
退職給付引当金	417	34
負ののれん	97	—
長期末払金	394	394
その他	320	362
固定負債合計	3,208	1,746
負債合計	10,436	9,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	43,725	46,598
自己株式	△7,110	△3,313
株主資本合計	52,074	58,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	345
繰延ヘッジ損益	227	80
為替換算調整勘定	△790	△678
評価・換算差額等合計	△580	△252
少数株主持分	11	14
純資産合計	51,505	58,506
負債純資産合計	61,941	68,259

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,009	31,339
売上原価	15,474	15,143
売上総利益	15,534	16,195
販売費及び一般管理費	8,033	8,220
営業利益	7,501	7,974
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	53	44
負ののれん償却額	27	13
受取賃貸料	5	5
助成金収入	36	31
その他	52	54
営業外収益合計	184	157
営業外費用		
支払利息	50	35
為替差損	0	62
賃貸収入原価	4	3
その他	3	10
営業外費用合計	58	111
経常利益	7,627	8,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
固定資産売却益	2	5
負ののれん一括償却額	—	83
保険差益	—	8
特別利益合計	12	97
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産廃棄損	21	10
投資有価証券評価損	1,620	—
特別損失合計	1,643	13
税金等調整前当期純利益	5,996	8,103
法人税、住民税及び事業税	2,288	3,247
法人税等調整額	121	△67
法人税等合計	2,409	3,180
少数株主利益	1	2
当期純利益	3,584	4,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,479	43,725
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,431
当期純利益	3,584	4,921
自己株式の処分	△0	△617
当期変動額合計	2,246	2,872
当期末残高	43,725	46,598
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,104	△7,110
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	1	3,800
当期変動額合計	△6	3,797
当期末残高	△7,110	△3,313
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,834	52,074
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,431
当期純利益	3,584	4,921
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	1	3,183
当期変動額合計	2,240	6,670
当期末残高	52,074	58,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△425	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	362
当期変動額合計	408	362
当期末残高	△16	345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	265	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△146
当期変動額合計	△38	△146
当期末残高	227	80
為替換算調整勘定		
前期末残高	△57	△790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△733	112
当期変動額合計	△733	112
当期末残高	△790	△678
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△217	△580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	327
当期変動額合計	△363	327
当期末残高	△580	△252
少数株主持分		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	11	14
純資産合計		
前期末残高	49,631	51,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,431
当期純利益	3,584	4,921
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	1	3,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△365	330
当期変動額合計	1,874	7,000
当期末残高	51,505	58,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,996	8,103
減価償却費	2,936	2,557
負ののれん償却額	△27	△97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
受取利息及び受取配当金	△61	△51
支払利息	50	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,620	—
為替差損益 (△は益)	△4	74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	22	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△341	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	△248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	△39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72	△25
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73	△2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△129	△19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6	40
その他	△79	14
小計	9,128	10,422
利息及び配当金の受取額	61	53
利息の支払額	△51	△36
法人税等の支払額	△3,115	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,023	8,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△44
定期預金の払戻による収入	15	3
有形固定資産の取得による支出	△2,150	△3,491
有形固定資産の売却による収入	7	25
無形固定資産の取得による支出	△145	△189
貸付けによる支出	△20	△8
貸付金の回収による収入	16	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	40	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△3,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の売却による収入	1	3,183
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△1,337	△1,430
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,343	5,223
現金及び現金同等物の期首残高	10,838	12,182
現金及び現金同等物の期末残高	12,182	17,405

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・1社 (P. T. ホギインドネシア)

非連結子会社・・・・・・0社

なお、前連結会計年度において子会社であったP. T. ホギは、当連結会計年度においてP. T. ホギインドネシアに吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・・・・0社

連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・・・・1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主に10年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・ 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・ 外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・ 税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より「退職給付債務に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異が239百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷 造 運 搬 費	8 1 4 百万円
見 本 費	2 8 4 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2, 3 5 6 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2 9 3 百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9 0 百万円
退 職 給 付 費 用	1 4 4 百万円
不 動 産 賃 借 料	4 7 6 百万円
試 験 研 究 費	3 8 6 百万円
減 価 償 却 費	7 1 5 百万円
旅 費 交 通 費	3 8 3 百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

4 4 3 百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,308	1	0	1,309
合計	1,308	1	0	1,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	300	20	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年6月30日	平成20年8月29日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年9月30日	平成20年11月28日
平成21年1月20日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年12月31日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	345	利益剰余金	23	平成21年3月31日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	345	23	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年6月30日	平成21年8月31日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年9月30日	平成21年11月30日
平成22年1月15日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年12月31日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	17,766百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△360百万円
現金及び現金同等物期末残高	17,405百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,374	634	31,009	—	31,009
(2) セグメント間の内部売上高	—	3,554	3,554	(3,554)	—
計	30,374	4,189	34,563	(3,554)	31,009
営業費用	23,313	3,721	27,034	(3,526)	23,507
営業利益	7,061	467	7,529	(27)	7,501
II 資産	59,798	4,680	64,478	(2,536)	61,941

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	31,046	292	31,339	—	31,339
（2）セグメント間の内部売上高	—	4,051	4,051	(4,051)	—
計	31,046	4,343	35,390	(4,051)	31,339
営業費用	23,667	3,709	27,376	(4,012)	23,364
営業利益	7,379	634	8,013	(38)	7,974
II 資産	66,009	5,175	71,184	(2,925)	68,259

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載は省略しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	62百万円	146百万円
賞与引当金	190百万円	181百万円
未払賞与に係る社会保険料	27百万円	26百万円
棚卸資産未実現利益	48百万円	58百万円
その他	32百万円	9百万円
計	360百万円	422百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△50百万円	△36百万円
計	△50百万円	△36百万円
繰延税金資産（流動）の純額	310百万円	386百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	5百万円	8百万円
役員退職慰労引当金	157百万円	157百万円
有価証券評価損	48百万円	183百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円	23百万円
その他	5百万円	5百万円
計	249百万円	379百万円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金	△38百万円	△58百万円
繰延ヘッジ損益	△99百万円	△16百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△58百万円	△38百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	△228百万円
計	△196百万円	△341百万円
繰延税金資産（固定）の純額	52百万円	37百万円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	331	453	121
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	431	553	121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,692	1,542	△149
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,692	1,542	△149
合計		2,124	2,096	△28

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,605	2,196	591
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	1,705	2,296	591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	419	401	△17
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	419	401	△17
合計		2,124	2,698	573

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 3,425円71銭	1株当たり純資産額 3,718円27銭
1株当たり当期純利益 238円47銭	1株当たり当期純利益 315円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,584	4,921
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,584	4,921
期中平均株式数(株)	15,032,286	15,585,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,473	16,955
受取手形	4,824	4,927
売掛金	4,060	4,104
商品及び製品	3,083	3,089
仕掛品	206	180
原材料及び貯蔵品	1,472	1,543
前渡金	126	14
前払費用	99	126
繰延税金資産	261	327
通貨スワップ	61	49
為替予約	64	43
その他	10	13
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	25,744	31,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,415	21,535
減価償却累計額	△9,953	△10,606
建物(純額)	11,461	10,929
構築物	1,002	1,002
減価償却累計額	△785	△811
構築物(純額)	216	190
機械及び装置	18,264	18,482
減価償却累計額	△13,016	△14,296
機械及び装置(純額)	5,248	4,185
車両運搬具	165	178
減価償却累計額	△123	△123
車両運搬具(純額)	41	54
工具、器具及び備品	2,357	2,358
減価償却累計額	△2,016	△2,081
工具、器具及び備品(純額)	340	276
土地	7,342	9,064
建設仮勘定	2,708	2,844
有形固定資産合計	27,359	27,545
無形固定資産		
ソフトウェア	328	276
ソフトウェア仮勘定	159	306
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	502	597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096	2,698
関係会社株式	737	737
出資金	1	1
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	41	40
関係会社長期貸付金	1,326	1,618
破産更生債権等	10	15
長期前払費用	23	14
繰延税金資産	104	67
前払年金費用	494	148
差入保証金	552	547
保険積立金	424	436
ゴルフ会員権	165	165
通貨スワップ	139	30
為替予約	111	10
その他	0	10
貸倒引当金	△42	△51
投資その他の資産合計	6,191	6,494
固定資産合計	34,054	34,637
資産合計	59,798	66,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,081	2,094
買掛金	1,463	1,541
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	263	466
未払費用	169	172
未払法人税等	788	1,939
未払消費税等	166	126
前受金	0	0
預り金	23	26
前受収益	0	0
賞与引当金	478	455
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	448	182
流動負債合計	6,973	8,097
固定負債		
長期借入金	1,925	925
退職給付引当金	396	—
長期未払金	394	394
その他	320	362
固定負債合計	3,037	1,682
負債合計	10,011	9,779



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	21,364	23,793
利益剰余金合計	41,228	43,658
自己株式	△7,110	△3,313
株主資本合計	49,577	55,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	345
繰延ヘッジ損益	227	80
評価・換算差額等合計	210	425
純資産合計	49,787	56,229
負債純資産合計	59,798	66,009

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,046	28,537
商品売上高	2,328	2,509
売上高合計	30,374	31,046
売上原価		
製品期首たな卸高	1,564	1,801
商品期首たな卸高	468	431
当期製品製造原価	14,351	14,237
当期商品仕入高	1,472	1,598
合計	17,855	18,069
他勘定振替高	343	319
製品期末たな卸高	1,801	1,915
商品期末たな卸高	431	387
売上原価合計	15,279	15,446
売上総利益	15,094	15,600
販売費及び一般管理費	8,033	8,220
営業利益	7,061	7,379
営業外収益		
受取利息	12	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	121	107
為替差益	8	—
受取賃貸料	5	5
助成金収入	36	31
その他	51	53
営業外収益合計	237	236
営業外費用		
支払利息	49	34
為替差損	—	82
賃貸収入原価	4	3
その他	2	6
営業外費用合計	56	127
経常利益	7,241	7,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
固定資産売却益	0	0
保険差益	—	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産廃棄損	21	10
投資有価証券評価損	1,620	—
特別損失合計	1,643	13
税引前当期純利益	5,608	7,483
法人税、住民税及び事業税	2,123	3,039
法人税等調整額	160	△34
法人税等合計	2,283	3,005
当期純利益	3,325	4,477

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564	564
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,300	19,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,376	21,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の処分	△0	△617
当期変動額合計	1,987	2,429
当期末残高	21,364	23,793
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	39,241	41,228
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の処分	△0	△617
当期変動額合計	1,987	2,429
当期末残高	41,228	43,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,104	△7,110
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	1	3,800
当期変動額合計	△6	3,797
当期末残高	△7,110	△3,313
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,596	49,577
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	1	3,183
当期変動額合計	1,980	6,226
当期末残高	49,577	55,803
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△425	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	362
当期変動額合計	408	362
当期末残高	△16	345
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	265	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△146
当期変動額合計	△38	△146
当期末残高	227	80
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△160	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	215
当期変動額合計	370	215
当期末残高	210	425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,436	49,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,337	△1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	1	3,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	215
当期変動額合計	2,350	6,442
当期末残高	49,787	56,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当事業年度より「退職給付債務に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異が239百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理しているため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は59.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

荷造運搬費	814百万円
見本費	284百万円
従業員給与・賞与	2,356百万円
賞与引当金繰入額	293百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円
退職給付費用	144百万円
不動産賃借料	476百万円
試験研究費	386百万円
減価償却費	715百万円
旅費交通費	383百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費 443百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1,2	1,308	1	0	1,309
合計	1,308	1	0	1,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1,2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	62百万円	146百万円
賞与引当金	190百万円	181百万円
未払賞与に係る社会保険料	27百万円	26百万円
その他	32百万円	9百万円
計	312百万円	364百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△50百万円	△36百万円
計	△50百万円	△36百万円
繰延税金資産(流動)の純額	261百万円	327百万円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	157百万円	157百万円
有価証券評価損	48百万円	183百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円	23百万円
その他	4百万円	5百万円
計	243百万円	370百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金	△38百万円	△58百万円
繰延ヘッジ損益	△99百万円	△16百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	△228百万円
計	△138百万円	△303百万円
繰延税金資産(固定)の純額	104百万円	67百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり純資産額 3,312円18銭	1株当たり純資産額 3,574円46銭
1株当たり当期純利益 221円20銭	1株当たり当期純利益 287円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
1株当たり当期純利益				
当期純利益(百万円)		3,325		4,477
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,325		4,477
期中平均株式数(株)		15,032,286		15,585,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕	
滅菌用品類	3, 5 2 3	98.4
手術用品類	2 5, 5 7 7	100.9
治療用品類	2 1	91.9
その他の	4 3 8	56.9
合 計	2 9, 5 6 0	99.5

### 2. 商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕	
滅菌用品類	1 5 3	97.3
手術用品類	1, 0 8 0	119.2
治療用品類	1 2 4	91.2
その他の	3 7 9	113.2
合 計	1, 7 3 8	113.2

### 3. 受注実績

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 4. 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕	
滅菌用品類	3, 6 7 9	98.0
手術用品類	2 6, 4 8 0	102.9
治療用品類	2 6 2	94.7
その他の	9 1 6	73.6
合 計	3 1, 3 3 9	101.1